

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月14日

**【四半期会計期間】** 第14期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** エア・ウォーター株式会社

**【英訳名】** A I R W A T E R I N C .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 青 木 弘

**【本店の所在の場所】** 札幌市中央区北三条西一丁目2番地

**【電話番号】** (011)212局2821番

**【事務連絡者氏名】** 経理部札幌 部長 片 岡 伸 行

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区南船場二丁目12番8号 本社

**【電話番号】** (06)6252局1754番

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 豊 永 昭 弘

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	248,977	303,583	540,016
経常利益	(百万円)	14,373	15,828	35,155
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,386	8,980	18,365
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,335	13,972	21,197
純資産額	(百万円)	187,337	211,402	199,212
総資産額	(百万円)	448,410	509,252	484,328
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	37.84	45.94	94.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	37.77	45.85	93.87
自己資本比率	(%)	38.9	38.5	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,412	25,168	30,057
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,066	29,133	42,501
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,371	9,097	10,253
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	20,378	25,131	19,469

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.04	21.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当「エア・ウォーター」グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（増加）

株式取得及び重要性の増加によるもの

（連結子会社）	（会社名）	（セグメントの名称）
	阿部電材(株)	産業ガス関連事業
	愛沃特裕立化工（江蘇）有限公司	ケミカル関連事業
	(株)デンケン	医療関連事業
	ハイデンタル・ジャパン(株)	医療関連事業
	(株)ニチロサンパック	農業・食品関連事業
	日農機製工(株)	その他の事業
	日農機(株)	その他の事業
	アクアインテック(株)	その他の事業

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社グループを取り巻く経営環境は、輸出環境の改善や住宅建設の駆け込み需要などを背景に、素材分野を中心に緩やかに回復してまいりました。しかしながら、業種や製品ごとのまだら模様が鮮明になるなど、景気回復の効果は、実体経済にはいまだ十分に及んでいない状況が続きました。

こうしたなか、産業ガス関連事業は、ガス供給の一部に回復の兆しが現れてまいりましたが、製造業全般においては本格的な需要回復には至らず、さらに電力問題などコストアップの影響を強く受け、総じて厳しい状況で推移いたしました。一方、当社固有の全天候型経営ならびにねずみの集団経営を強力に推進し、医療関連事業やエネルギー関連事業、農業・食品関連事業など暮らしに関わる事業が着実に拡大、これにより前年同期を上回る業績となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,035億8千3百万円（前年同期比121.9%）、営業利益は148億3百万円（同113.4%）、経常利益は158億2千8百万円（同110.1%）、四半期純利益は89億8千万円（同121.6%）となりました。

各セグメントの概況は次の通りです。

#### < 産業ガス関連事業 >

産業ガス供給は、高炉オンサイトが好調な粗鋼生産により順調に推移いたしました。高炉を除く国内製造業の生産活動ならびに設備投資は本格的な回復には至らず、加えて品種構成悪化の影響もあり、総じて厳しい状況が続きました。しかしながら、化学、自動車、建機、鉄骨・橋梁向けについては、緩やかに回復の兆しが見えてまいりました。

一方、電気料金の値上がりにより製造コストの上昇が続き、これに対応してガス価格の改定に注力いたしました。

情報電子材料分野では、電気・電子材料専門商社の阿部電材(株)を第1四半期連結会計期間より新規連結いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は925億円（前年同期比105.1%）、経常利益は53億9千2百万円（同85.7%）となりました。

<ケミカル関連事業>

コールケミカルは、コークス炉ガスの処理量が安定し、基礎化学品の主力である粗ベンゼンの生産・販売が好調に推移いたしました。ファインケミカルは、一部製品の中国生産子会社への移管による生産効率化、また原材料コストの合理化が進展するなど、構造改革が着実に進捗いたしました。タール蒸留事業は、無水フタル酸、ナフタリンなど、安定した需要が続いたものの、主力のニードルコークスは引き続き厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は469億9千8百万円（前年同期比102.0%）、経常利益は13億2千8百万円（同107.0%）となりました。

<医療関連事業>

医療用酸素は、新規病院の獲得などにより前年を上回る販売数量となりました。医療機器は、新生児・小児用人工呼吸器の納入が拡大するとともに周産期系医療機器の商品ラインナップの充実を図りました。また、循環器系機器についても症例数増加を背景に好調に推移いたしました。医療サービスは、SPDならびに在宅医療分野でM&Aによる事業強化が進み、順調に推移いたしました。病院設備工事は、配管設備工事がわずかに減少したものの、大型病院の高度化ニーズを背景にした手術室・ICU設備工事件数は昨年を上回る場所となり、順調に推移しました。

以上の結果、売上高は533億6千7百万円（前年同期比146.0%）、経常利益は26億9千7百万円（同116.9%）となりました。

<エネルギー関連事業>

主力のLPガスは、家庭における節約志向の高まりから消費の減少が続くなか、新規顧客の獲得、ハイブリット給湯暖房システムの導入促進による単位消費量拡大、さらに工業用顧客には燃転を図るなどLPガス拡販施策の推進により、前年を上回る数量を確保いたしました。また灯油ならびにガス関連機器は、LPガス既存顧客への販売ルートを生かした新材の提案活動推進により、灯油の付帯率向上、ガス機器の販売増加など、LPガスを基軸に事業内の相乗効果を発揮いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は212億6千8百万円（前年同期比106.7%）、経常利益は9億5千万円（同116.5%）となりました。

<農業・食品関連事業>

ハムデリカ・冷凍食品事業は、主力の生ハムが大手コンビニチェーンに採用され、また外食チェーンに新規採用が進む業務用ソース工場もフル稼働を続けるなど、総じて順調に推移いたしました。

飲料事業は、前第3四半期連結会計期間より連結業績に加わったゴールドパック(株)が需要期にあたり安定した操業を続け、堅調に推移いたしました。また、北海道と青森を拠点とする(株)ニチロサンパックを子会社化し、当第2四半期連結会計期間より連結業績に加わっております。

農産・加工食品事業は、(株)トミイチの加工部門が天候要因による主要作物の作柄悪化の影響を受ける場所となりましたが、生鮮野菜の流通部門でこれを補い、概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントは飲料事業の新規連結効果を中心に拡大し、売上高は368億3千4百万円（前年同期比344.4%）、経常利益は21億1千万円（同417.6%）となりました。

### <その他の事業>

海水事業のうち塩事業は、業務用特殊製法塩が外食向けの拡販により堅調に推移したほか、塩化カリウムなど新規事業が順調に拡大いたしました。さらに、当第2四半期連結会計期間より水処理機械・配管更生事業のアクアインテック㈱を新規連結しております。マグネシア事業は、高級電磁鋼板用マグネシアの販売が回復し、堅調に推移いたしました。

物流事業は、建材や農産物輸送輸送量の増加、特殊車両製造でのトラックボディ架装の増加などが、軽油の値上がりによるコストの上昇を吸収し堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は526億1千3百万円（前年同期比110.3%）、経常利益は35億8千3百万円（同120.0%）となりました。

### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べて249億2千3百万円増加し、5,092億5千2百万円となりました。負債は、有利子負債の増加などにより前連結会計年度末に比べて127億3千3百万円増加し、2,978億4千9百万円となりました。純資産は、四半期純利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて121億9千万円増加し、2,114億2百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の949.63円から1,003.52円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の38.3%から38.5%に増加いたしました。

### (3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費などから、法人税等の支払などを差し引いた結果、前第2四半期連結累計期間に比べ77億5千5百万円増加し、251億6千8百万円の収入となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得および子会社株式の取得による支出などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ50億6千7百万円支出額が増加し、291億3千3百万円の支出となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などの支出が生じたものの、長期借入れによる収入額が支出額を上回ったため、前第2四半期連結累計期間に比べ37億2千5百万円増加し、90億9千7百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前第2四半期連結会計期間末残高に比べ47億5千2百万円増加し、251億3千1百万円となりました。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14億3千2百万円であります。

(5)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	完成予定年月
エア・ウォーター炭酸㈱	室蘭工場 (北海道室蘭市)	産業ガス関連	液化炭酸製造設備	2,510	平成26年11月
			液化炭酸工場建屋	400	平成26年11月
ゴールドバック㈱	あずみ野工場 (長野県安曇野市)	農業・食品関連	紙容器1Lスリムライン	810	平成26年3月
東北エア・ウォーター㈱	八戸ガスセンター (青森県八戸市)	産業ガス関連	ガス充填設備	845	平成25年11月
エア・ウォーター物流㈱	釜石水産物流センター (岩手県釜石市)	その他の事業	チルド・冷凍・常温倉庫設備	940	平成26年7月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	198,705,057	198,705,057	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	198,705,057	198,705,057		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

###### 第7回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)

決議年月日	平成25年8月14日
新株予約権の数(個)	540
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行(移転)する株式1株につき1円
新株予約権の行使期間	平成25年8月31日～平成45年8月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,101 資本組入額 551
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

2 (1) 新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。



- (2) 上記(1)に関わらず新株予約権者は以下の 又は に定める場合(ただし、 については、上記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。  
新株予約権者が平成44年8月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合  
平成44年8月31日から平成45年8月30日まで  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)  
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項  
残存新株予約権の取得条項に準じて決定する。  
なお、残存新株予約権の取得条項は次のとおり。  
以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権の全部を取得することができる。  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案  
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案  
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案  
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

- (9) その他の新株予約権の行使の条件  
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		198,705		32,263		33,741

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	10,000	5.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,337	4.20
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	7,936	3.99
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	7,475	3.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,359	3.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	6,196	3.12
エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目12番8号	5,145	2.59
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C BRITISH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,137	2.59
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	4,780	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,380	2.20
計		66,747	33.59

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 (株)三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出している株式3,000千株が含まれており、その議決権行使の指図権は同行に留保されております。なお、当該株式に関する株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行(株)再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)」であります。
- 3 三井住友信託銀行(株)から平成25年7月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年6月28日現在で三井住友信託銀行(株)他2名の共同保有者がそれぞれ以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	12,006	6.04
三井住友トラスト・アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	272	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	616	0.31
計		12,894	6.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,547,000		
	(相互保有株式) 普通株式 103,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 194,042,000	194,041	
単元未満株式	普通株式 2,013,057		
発行済株式総数	198,705,057		
総株主の議決権		194,041	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数には、同株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ35,000株(議決権35個)及び281株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株、株式会社ガスネット所有の相互保有株式336株並びに森脇産業株式会社が他人名義で所有している相互保有株式139株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北三条西 一丁目2番地	2,547,000		2,547,000	1.28
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	堺市堺区高須町 2丁目2番2号	73,000		73,000	0.04
(相互保有株式) 森脇産業株式会社	滋賀県長浜市 新庄馬場町315	10,000	20,000	30,000	0.02
計		2,630,000	20,000	2,650,000	1.33

- (注) 1 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。
- 2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	エア・ウォーター取引先持株会	大阪府中央区 南船場二丁目12番8号

- 3 当第2四半期会計期間末における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	3,174,038株
うち、当社保有自己株式数	2,547,038株
うち、持株会信託所有当社株式数	627,000株

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,879	25,896
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 125,851	125,140
商品及び製品	20,280	21,533
仕掛品	5,101	6,507
原材料及び貯蔵品	7,715	8,704
その他	24,279	24,177
貸倒引当金	1,993	2,108
流動資産合計	201,116	209,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,665	48,559
機械装置及び運搬具(純額)	66,029	66,031
土地	53,196	54,473
その他(純額)	33,795	33,449
有形固定資産合計	197,686	202,514
無形固定資産		
のれん	13,639	14,950
その他	4,282	4,594
無形固定資産合計	17,922	19,544
投資その他の資産		
投資有価証券	47,447	57,139
その他	21,196	21,065
貸倒引当金	1,040	862
投資その他の資産合計	67,603	77,342
固定資産合計	283,212	299,401
資産合計	484,328	509,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 87,745	86,022
短期借入金	53,663	48,010
1年内償還予定の社債	38	38
未払法人税等	4,389	6,279
その他の引当金	348	119
その他	<sup>2</sup> 35,923	29,778
流動負債合計	182,107	170,248
固定負債		
社債	10,057	10,038
長期借入金	57,296	80,187
退職給付引当金	7,786	8,537
その他の引当金	1,399	1,269
その他	26,469	27,568
固定負債合計	103,008	127,600
負債合計	285,116	297,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	34,455	34,503
利益剰余金	129,973	136,422
自己株式	3,280	3,206
株主資本合計	193,411	199,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165	5,055
繰延ヘッジ損益	331	383
土地再評価差額金	8,792	8,792
為替換算調整勘定	145	356
その他の包括利益累計額合計	7,812	3,763
新株予約権	290	317
少数株主持分	13,322	14,864
純資産合計	199,212	211,402
負債純資産合計	484,328	509,252



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	248,977	303,583
売上原価	195,375	244,679
売上総利益	53,601	58,904
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 40,545	<sup>1</sup> 44,100
営業利益	13,055	14,803
営業外収益		
受取利息	124	117
受取配当金	356	344
持分法による投資利益	944	769
その他	1,254	1,337
営業外収益合計	2,679	2,570
営業外費用		
支払利息	754	763
設備賃貸費用	397	480
その他	210	301
営業外費用合計	1,362	1,545
経常利益	14,373	15,828
特別利益		
固定資産売却益	38	53
受取補償金	<sup>2</sup> 1,065	<sup>2</sup> 1,112
その他	92	169
特別利益合計	1,196	1,334
特別損失		
固定資産除売却損	1,082	456
減損損失	175	163
投資有価証券評価損	1,624	3
災害による損失	10	-
その他	96	127
特別損失合計	2,990	751
税金等調整前四半期純利益	12,578	16,411
法人税等	3,980	6,460
少数株主損益調整前四半期純利益	8,598	9,950
少数株主利益	1,211	970
四半期純利益	7,386	8,980

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,598	9,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,129	3,738
繰延ヘッジ損益	125	45
為替換算調整勘定	4	151
持分法適用会社に対する持分相当額	12	176
その他の包括利益合計	1,262	4,021
四半期包括利益	7,335	13,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,171	12,943
少数株主に係る四半期包括利益	1,163	1,028

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,578	16,411
減価償却費	10,563	12,169
減損損失	175	163
のれん償却額	858	990
貸倒引当金の増減額(は減少)	238	113
退職給付引当金の増減額(は減少)	215	63
受取利息及び受取配当金	481	462
支払利息	754	763
持分法による投資損益(は益)	944	769
固定資産除売却損益(は益)	1,044	403
投資有価証券評価損益(は益)	1,624	3
災害による損失	10	-
受取補償金	1,065	1,112
売上債権の増減額(は増加)	4,777	8,011
たな卸資産の増減額(は増加)	1,035	1,220
仕入債務の増減額(は減少)	5,039	6,433
その他	1,539	1,458
小計	22,260	27,407
利息及び配当金の受取額	1,213	1,467
利息の支払額	761	771
補償金の受取額	1,339	2,074
損害補償損失の支払額	-	453
法人税等の支払額	6,638	4,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,412	25,168
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,824	19,370
有形固定資産の売却による収入	265	434
無形固定資産の取得による支出	181	148
投資有価証券の取得による支出	2,082	4,965
投資有価証券の売却による収入	3	33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13,545	5,635
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	297
貸付けによる支出	2,455	1,355
貸付金の回収による収入	2,704	1,621
その他	50	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,066	29,133

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	12,168	4,451
長期借入れによる収入	1,592	28,951
長期借入金の返済による支出	4,693	11,398
社債の償還による支出	19	29
リース債務の返済による支出	1,401	1,295
自己株式の取得による支出	9	42
自己株式の売却による収入	212	165
配当金の支払額	2,145	2,540
少数株主への配当金の支払額	331	262
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,371	9,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	151
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,278	5,283
現金及び現金同等物の期首残高	21,562	19,469
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	4
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	81	372
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,378	25,131

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	
<p>第1四半期連結会計期間より、阿部電材(株)、(株)ニチロサンパック、日農機製工(株)及び日農機(株)は株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>第1四半期連結会計期間より、(株)デンケン及び愛沃特裕立化工(江蘇)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、アクアインテック(株)は株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、ハイデンタル・ジャパン(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p>	
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	
該当事項はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の計算	<p>連結子会社の税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員(財形住宅融資)	237百万円	217百万円
上海愛沃特国際貿易有限公司	154百万円	162百万円
愛沃特裕立化工(江蘇)有限公司	151百万円	- 百万円
草加化学工業団地(協)	94百万円	90百万円
その他	41百万円	32百万円
計	679百万円	503百万円

2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	1,911百万円	- 百万円
支払手形	2,084百万円	- 百万円
設備支払手形 (流動負債の「その他」)	112百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料諸手当及び賞与	15,422百万円	16,712百万円
退職給付費用	1,154百万円	1,172百万円
役員退職慰労引当金繰入額	78百万円	101百万円
運賃荷造費	3,311百万円	4,455百万円
減価償却費	4,141百万円	4,231百万円
賃借料	1,525百万円	1,514百万円

2 受取補償金

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

平成23年3月に発生した東日本大震災に対応する受取補償金であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

主として、平成23年3月に発生した東日本大震災に対応する受取補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	20,819百万円	25,896百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	442百万円	765百万円
流動資産の「その他」に含まれる 「有価証券」	0百万円	百万円
現金及び現金同等物	20,378百万円	25,131百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,145	11	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金12百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,148	11	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金10百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,540	13	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金9百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,346	12	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金7百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネル ギー関連 事業	農業・食 品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	87,976	46,088	36,561	19,941	10,695	47,713	248,977		248,977
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,347	15	338	843	27	8,479	11,051	(11,051)	
計	89,323	46,103	36,900	20,785	10,723	56,193	260,029	(11,051)	248,977
セグメント利益	6,289	1,241	2,306	815	505	2,987	14,146	227	14,373

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネル ギー関連 事業	農業・食 品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	92,500	46,998	53,367	21,268	36,834	52,613	303,583		303,583
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,481	23	135	889	21	8,042	10,594	(10,594)	
計	93,982	47,022	53,502	22,158	36,855	60,656	314,178	(10,594)	303,583
セグメント利益	5,392	1,328	2,697	950	2,110	3,583	16,062	(234)	15,828

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円84銭	45円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	7,386	8,980
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,386	8,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,197	195,492
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円77銭	45円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(千株)	344	393
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(1)当社は、平成25年11月14日開催の取締役会において、第14期中間配当を次のとおり行う旨を決議いたしました。

配当金の総額（注）	2,346百万円
1株当たり配当金	12円00銭
支払請求の効力発生日	平成25年12月2日

（注）配当金の総額には、持株会信託に対する配当金7百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

(2)その他、特記すべき事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

エア・ウォーター株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。